平成29年度

決 算 報 告 書

自:平成29年4月1日

至: 平成30年3月31日

山口県下関市東向山町13の31

社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園 (法人番号:7250005003834)

目 次

1.	決算概況	1
2.	法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)	3
3.	法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)	4
4.	法人単位貸借対照表(第三号第一様式)	5
5.	計算書類に対する注記(法人全体用) (別紙1)	6
6.	ひがし子ども園拠点区分 資金収支計算書 (第一号第四様式)	8
7.	ひがし子ども園拠点区分 事業活動計算書 (第二号第四様式)	10
8.	ひがし子ども園拠点区分 貸借対照表 (第三号第四様式)	12
9.	計算書類に対する注記(ひがし子ども園拠点区分用)(別紙2)	13
10.	借入金明細書 (別紙3①)	15
11.	寄付金収益明細書 (別紙3②)	16
12 .	補助金事業等収益明細書(別紙3③)	17
13.	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書 (別紙3④)	18
14.	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書 (別紙3⑤)	19
15.	基本金明細書 (別紙3⑥)	20
16.	国庫補助金等特別積立金明細書(別紙3⑦)	21
17.	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書 (別紙3⑧)	22
18.	引当金明細書 (別紙3⑨)	23
19.	ひがし子ども園拠点区分 資金収支明細書 (別紙3⑩)	24
20.	ひがし子ども園拠点区分 事業活動明細書 (別紙3①)	28
21.	積立金•積立資産明細書 (別紙3⑫)	32
22 .	サービス区分間繰入金明細書 (別紙3⑬)	33
23.	サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書 (別紙3個)	34
24.	財産目録(別紙4)	35
25 .	固定資産管理台帳	36

決算概況

1、<園児数>

・平成29年度より保育園から認定子ども園に移行。2・3号認定定員(保育園時間)は前年度と同じ70 名に加え、新たに1号認定(幼稚園時間)の定員を15名とし、総定員85名とした。4月に新規の1号 認定が8名 在園児の異動が3名 の計9名でスタートした。平成28年度実績との比較 総人数が97名 増加。

月	1号認定(人)	2号・3号認定(人)	計 (人)
4 月	9	75	84
5月	7	78	85
6月	8	80	88
7月	10	78	88
8月	11	79	90
9月	11	79	90
10月	11	80	91
1 1月	13	78	91
12月	13	81	94
1月	13	80	93
2月	13	80	93
3月	13	80	93
計	132人	948人	1080人

・平成29年度に認定子ども園への移行した理由は、平成30年度に近隣の幼稚園、保育園が中央子ども園に統合されることで、旧市街(文関・向山小学校地区)の保育、幼児教育の需要が集中すると予測したこと、また、目まぐるしく変化する子育て世帯の家庭状況、多様化する保育需要に対応できる機能を備えた施設を確立するという経営方針を立てたからである。実際、1号認定(幼稚園時間)の希望者の中に、従来なら近隣の幼稚園を選択していたが、幼稚園時間での入園後、母親が短時間の就労を考え、本園を選択した例もある。利用区分を保護者の保育を必要とする理由により変更できる点も認定子ども園を選ぶ理由の一つのようだ。また、2号・3号認定の入園には、市町村の利用調整を経なければならないが、1号認定は定員の空き状況によって園が受け入れ可能であれば、入園し易い点は、園児増加に大きく関わってる。また、近年希望者が見学や面談時にひがし子ども園への入園動機に「知人から評判を聞き勧められた。」「見学時の雰囲気が良かった。」「ホームページなどを介して情報を得た。」が多く聞かれ、東保育園時代から培ってきた地域の信用と特に力を入れてきた音楽を取り入れた保育、また近年ホームページやブログの開設など利用者あるいは希望者が情報を得やすくできるネット環境を整備してきた成果だといえる。以上、増加の要因は主に、多様化する需要に対応できる施設になったこと、地域の児童福祉施設の減少、地域・保護者からの信頼の三つである。

2、<保育事業収入> 予算との乖離・・・△13、044千円

- ・施設型給付費増加の理由は、平成28年度より、約11,000,000円増加した施設型給付費は、1号認定分の定員増加によるものと言える。(平成29年度の施設型給付費の合計のうち、1号認定分が15,745,190円であった。)また、同じ月齢であっても公定価格(給付費の単価)が2号認定より1号認定の方が高いことも給付費増加の要因ともいえる
- ・認定子ども園は、保育所と異なり、1号認定の加算を施設型給付費で上乗せするために加算に応じた職員配置が必要である。しかし、4月当初から加算適用に関する職員配置を正確に把握していなかった。その結果、11月に下関市役所子ども育成課より4月まで遡って職員配置票の提出を求められ際に加算適用できると思われていた学級調整加算、3歳児配置改善加算、チーム保育加算等が加算分の職員配置を満たしていなかった月があったため、職員配置不十分により一部の加算の返金及び主幹保育教諭を専任化しないことでの減算分があるとの通知があった。清算金額の合計は2,909,340円である。
- 3、<人件費>予算との乖離・・・△8,630千円
- ・人件費増加の理由は、職員配置の要件を満たすため、平成29年度中に正社員1名、パート6名を新規採用したこと。また、平成29年度に新設された処遇改善加算IIによる、技能経験手当の支給の義務化が年度途中から施行せざるを得ない状況になり、予算に含めていなかった350万円を技能経験手当として支給したこと。さらに認定子ども園に移行し職員一人当たりの仕事量が増え、時間外手当や休日出勤手当を例年以上に支給したことが大きな増加の要因である。
- 4、<事務費支出>予算との乖離・・・838千円

(減少の原因)

- ・修繕費予算を3,000千円としていたが、実際には330千円程度の費用しか使わなかった。施設の老朽化や、備品の劣化等を見越した予算であったが、年度中に近年中の施設の改築を計画したため、費用の下方修正を行った。また、予算を上回った研修研究費は、処遇改善加算IIの要件として研修要件が課せられたこと、認定子ども園に移行したことで職員一人一人の保育の技能向上が必要となったことが理由である。
- 5、<固定資産取得支出>

滑り台付き総合遊具2,500千円ノート型パソコン110千円AED522千円カンタンテント(防災用)151千円

6、積立預金積立て資産

保育所施設・設備整備積立預金積立 1,000千円

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

おり 定 科 目 子算(A) 決算(B) 差異(A)-(B) 備 考								
要素 収 受取利息配当金収入			勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備	考
その他の収入				94, 000, 000	107, 044, 062	△13, 044, 062		
大の他の収入	事	収	受取利息配当金収入	9,000	5, 927	3, 073		
支 事業費支出	業	İ		1, 000, 000	2, 860, 445	△1, 860, 445		
支 事業費支出	活動	Ĺ	事業活動収入計(1)	95, 009, 000	109, 910, 434	△14, 901, 434		
事務費支出	に		人件費支出	68, 500, 000	77, 130, 534	$\triangle 8,630,534$		
事務費支出	よっ	支	事業費支出	13, 340, 000	14, 113, 126	△773, 126		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	内の		事務費支出	9, 351, 000	8, 250, 903	1, 100, 097		
施設を備等収入計(4) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	支		事業活動支出計(2)	91, 191, 000	99, 494, 563	△8, 303, 563		
でののできます。 収入 その他の活動収入計(7) 0 0 0 できます。 積立資産支出 0 2,150,480 △2,150,480 支出 その他の活動支出計(8) 0 2,150,480 △2,150,480 支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 0 △2,150,480 2,150,480 予備費支出(10) 0 △2,150,480 2,150,480 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3,818,000 4,443,773 △625,773 前期末支払資金残高(12) 21,273,979 25,520,447 △4,246,468			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3, 818, 000	10, 415, 871	△6, 597, 871		
でののできます。 収入 その他の活動収入計(7) 0 0 0 できます。 積立資産支出 0 2,150,480 △2,150,480 支出 その他の活動支出計(8) 0 2,150,480 △2,150,480 支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 0 △2,150,480 2,150,480 予備費支出(10) 0 △2,150,480 2,150,480 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3,818,000 4,443,773 △625,773 前期末支払資金残高(12) 21,273,979 25,520,447 △4,246,468	施設	収						
でののできます。 収入 その他の活動収入計(7) 0 0 0 できます。 積立資産支出 0 2,150,480 △2,150,480 支出 その他の活動支出計(8) 0 2,150,480 △2,150,480 支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 0 △2,150,480 2,150,480 予備費支出(10) 0 △2,150,480 2,150,480 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3,818,000 4,443,773 △625,773 前期末支払資金残高(12) 21,273,979 25,520,447 △4,246,468	整	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
でののできます。 収入 その他の活動収入計(7) 0 0 0 できます。 積立資産支出 0 2,150,480 △2,150,480 支出 その他の活動支出計(8) 0 2,150,480 △2,150,480 支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 0 △2,150,480 2,150,480 予備費支出(10) 0 △2,150,480 2,150,480 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3,818,000 4,443,773 △625,773 前期末支払資金残高(12) 21,273,979 25,520,447 △4,246,468	備				3, 614, 906	△3, 614, 906		
でののできます。 収入 その他の活動収入計(7) 0 0 0 できます。 積立資産支出 0 2,150,480 △2,150,480 支出 その他の活動支出計(8) 0 2,150,480 △2,150,480 支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 0 △2,150,480 2,150,480 予備費支出(10) 0 △2,150,480 2,150,480 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3,818,000 4,443,773 △625,773 前期末支払資金残高(12) 21,273,979 25,520,447 △4,246,468	12	支		0				
でののできます。 収入 その他の活動収入計(7) 0 0 0 できます。 積立資産支出 0 2,150,480 △2,150,480 支出 その他の活動支出計(8) 0 2,150,480 △2,150,480 支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 0 △2,150,480 2,150,480 予備費支出(10) 0 △2,150,480 2,150,480 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3,818,000 4,443,773 △625,773 前期末支払資金残高(12) 21,273,979 25,520,447 △4,246,468	よっ	H		0	190, 512			
でののできます。 収入 その他の活動収入計(7) 0 0 0 できます。 積立資産支出 0 2,150,480 △2,150,480 支出 その他の活動支出計(8) 0 2,150,480 △2,150,480 支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 0 △2,150,480 2,150,480 予備費支出(10) 0 △2,150,480 2,150,480 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3,818,000 4,443,773 △625,773 前期末支払資金残高(12) 21,273,979 25,520,447 △4,246,468	収	Ľ	施設整備等支出計(5)	0	3, 821, 618	△3, 821, 618		
大 その他の活動収入計 (7) 0 0 0 0 0 0 0 0 0	支		施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	△3, 821, 618	3, 821, 618		
他 人 その他の活動収入計 (7) 0 0 0 0 0 付立資産支出 0 2,150,480 △2,150,480 △2,150,480 △2,150,480 × セの他の活動支出計 (8) 0 2,150,480 △2,150,480 × セの他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8) 0 △2,150,480 2,150,480 7・備費支出 (10) ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	その	収						
の活動による収 その他の活動支出計(8) 0 2,150,480 △2,150,480 支 その他の活動支出計(8) 0 2,150,480 △2,150,480 支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 0 △2,150,480 2,150,480 予備費支出(10) 0 — 0 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3,818,000 4,443,773 △625,773 前期末支払資金残高(12) 21,273,979 25,520,447 △4,246,468	他	入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0		
動による 世 なり その他の活動支出計(8) 0 2,150,480 △2,150,480 支 その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) 0 △2,150,480 2,150,480 予備費支出(10) 0 — 0 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3,818,000 4,443,773 △625,773 前期末支払資金残高(12) 21,273,979 25,520,447 △4,246,468	の近			-	2, 150, 480	△2, 150, 480		
予備費支出(10) 0 二 22, 130, 430 2, 130, 430 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3, 818, 000 4, 443, 773 △625, 773 前期末支払資金残高(12) 21, 273, 979 25, 520, 447 △4, 246, 468	動	ı			, , , ==	, , , , , , ,		
予備費支出 (10) 0 二 22, 130, 430 2, 130, 430 予備費支出 (10) 0 二 0 当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3, 818, 000 4, 443, 773 △625, 773 前期末支払資金残高 (12) 21, 273, 979 25, 520, 447 △4, 246, 468	に							
予備費支出 (10) 0 二 22, 130, 430 2, 130, 430 予備費支出 (10) 0 二 0 当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3, 818, 000 4, 443, 773 △625, 773 前期末支払資金残高 (12) 21, 273, 979 25, 520, 447 △4, 246, 468	よる	出						
予備費支出(10) 0 二 22, 130, 430 2, 130, 430 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3, 818, 000 4, 443, 773 △625, 773 前期末支払資金残高(12) 21, 273, 979 25, 520, 447 △4, 246, 468	収		その他の活動支出計(8)	0	2, 150, 480	$\triangle 2, 150, 480$		
点の 一 0 当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3,818,000 4,443,773 △625,773 前期末支払資金残高 (12) 21,273,979 25,520,447 △4,246,468	支		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	$\triangle 2, 150, 480$	2, 150, 480		
△0 当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10) 3,818,000 4,443,773 △625,773 前期末支払資金残高 (12) 21,273,979 25,520,447 △4,246,468	子	備費	支出 (10)	0	_	0		
前期末支払資金残高 (12) 21, 273, 979 25, 520, 447 △4, 246, 468				$\triangle 0$	_	U		
	当;	期資	子金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3, 818, 000	4, 443, 773	$\triangle 625,773$		
】	前	期末	巨支払資金残高(12)	21, 273, 979	25, 520, 447	$\triangle 4, 246, 468$		
[自期未文払賃金残尚(11)+(12)	当;	期末	E支払資金残高 (11)+(12)	25, 091, 979	29, 964, 220	$\triangle 4,872,241$		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

収 保育事業収益								(十) (十) (十)	
世	_ _	 力 定 科			当年度決	算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サレビス活動収益計(1) 107,044,062 94,147,637 大件費事業費事務費 79,534,226 64,923,440 事業費事務費 14,113,126 12,794,197 事務費事務費 8,250,903 8,697,088 関連補助金等特別積立金取扇額 △199,999 △49,998 中一ビス活動費用計(2) 104,411,020 88,157,991 サービス活動均減差額(3)=(1)-(2) 2,633,042 5,989,646 ∠ その他のサービス活動外収益 4,113,657 4,253,043 社会 サービス活動外収益計(4) 4,119,584 4,317,976 経常均減差額(7)=(3)+(6) 6,752,626 10,307,622 ∠ 特別報減差額(5)=(4)-(5) 4,119,584 4,317,976 経常均減差額(7)=(3)+(6) 6,752,626 10,307,622 ∠ 特別報減差額(7)=(3)+(6) 6,752,626 10,307,622 ∠ 機調減 0 1,000,000 上 特別報減 0 1,000,000 上 特別報之報告報報 0 1,000,000 上 特別報減差額(10)=(8)-(9) △16,200 0 1,000,000 上 財産額 中一ビス活動外収益 1,000,000 上 <t< td=""><td></td><td></td><td></td><td></td><td>107,</td><td>044, 062</td><td>94, 147, 637</td><td>12, 896,</td><td>425</td></t<>					107,	044, 062	94, 147, 637	12, 896,	425
日本 サービス活動収益計 (1)									
語	ス活	 ービス活動	加拉計	(1)	107,	044, 062	94, 147, 637	12, 896,	425
語					79,	534, 226	64, 923, 440	14, 610,	786
動費 事務費					14,	113, 126	12, 794, 197	1, 318,	929
選問					8,	250, 903	8, 697, 088	$\triangle 446$,	185
回り 日本					2,	712, 764	1, 793, 264	919,	500
サービス活動費用計(2)	崩額	金取崩額				199, 999	△49, 998	△150,	001
サーレス活動外収益 5,927 64,933 その他のサービス活動外収益 4,113,657 4,253,043 サービス活動外収益計(4) 4,119,584 4,317,976 費用 サービス活動外費用計(5) 0 0 部 サービス活動外費用計(5) 0 0 経常増減差額(6)=(4)-(5) 4,119,584 4,317,976 経常増減差額(7)=(3)+(6) 6,752,626 10,307,622 2 砂 地設整備等補助金収益 0 1,000,000 2 特別費 16,200 0 国定資産売却損・処分損 16,200 0 国庫補助金等特別積立金積立額 0 1,000,000 2 特別費用計(9) 16,200 0 等別増減差額(10)=(8)-(9) △16,200 0 当所活動増減差額(11)=(7)+(10) 6,736,426 10,307,622 △ 機前規繰越活動増減差額(12) 32,348,834 24,041,212 当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) 39,085,260 34,348,834 基本金取崩額(14) 0 0			費用計	(2)	104,	411,020	88, 157, 993		
マージス活動外収益	曽減	舌動増減差	額 (3)=	(1)-(2)	2,	633, 042	5, 989, 646	$\triangle 3,356,$	604
その他のサービス活動外収益						5, 927	64, 933	△59,	006
大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学 大学	益	1外収益			4,	113, 657	4, 253, 043	$\triangle 139,$	386
野	活重		外収益計	(4)	4,	119, 584	4, 317, 976	∆198,	392
期 機関 カービス活動外費用計 (5)									
の部 サービス活動外費用計(5) 0 0 部 サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) 4,119,584 4,317,976 経常増減差額(7)=(3)+(6) 6,752,626 10,307,622 2 財産 施設整備等補助金収益 0 1,000,000 2 財産 特別収益計(8) 0 1,000,000 2 財産 国定資産売却損・処分損 16,200 0 0 財産 特別費用計(9) 16,200 1,000,000 2 特別増減差額(10)=(8)-(9) △16,200 0 0 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) 6,736,426 10,307,622 2 繰前期繰越活動増減差額(12) 32,348,834 24,041,212 連期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) 39,085,260 34,348,834 活動 基本金取崩額(14) 0 0									
の部 サービス活動外費用計(5) 0 0 部 サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) 4,119,584 4,317,976 経常増減差額(7)=(3)+(6) 6,752,626 10,307,622 2 財産 施設整備等補助金収益 0 1,000,000 2 財産 特別収益計(8) 0 1,000,000 2 財産 国定資産売却損・処分損 16,200 0 0 財産 特別費用計(9) 16,200 1,000,000 2 特別増減差額(10)=(8)-(9) △16,200 0 0 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) 6,736,426 10,307,622 2 繰前期繰越活動増減差額(12) 32,348,834 24,041,212 連期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) 39,085,260 34,348,834 活動 基本金取崩額(14) 0 0									
の サービス活動外費用計(5) 0 0 部 サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) 4,119,584 4,317,976 経常増減差額(7)=(3)+(6) 6,752,626 10,307,622 2 収 施設整備等補助金収益 0 1,000,000 2 特別 16,200 0 0 国庫補助金等特別積立金積立額 0 1,000,000 2 財活動増減差額(10)=(8)-(9) 16,200 1,000,000 2 特別増減差額(11)=(7)+(10) 6,736,426 10,307,622 2 繰前期繰越活動増減差額(12) 32,348,834 24,041,212 越期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) 39,085,260 34,348,834 基本金取崩額(14) 0 0									
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	活重	- ビス活動:	外費用計	(5)		0	(0
収 施設整備等補助金収益	増渥	動外増減症	差額 (6)=	=(4)-(5)	4,	119, 584	4, 317, 976	∆198,	392
特別収益計(8) 0 1,000,000	領(減差額(7	=(3)+(6	5)	6,	752, 626	10, 307, 622	$\triangle 3,554,$	996
特別 益 特別収益計(8) 0 1,000,000		Ė				0	1, 000, 000	△1, 000,	000
増減費 固定資産売却損・処分損 16,200 0 部用 16,200 1,000,000 2 事用 特別費用計(9) 16,200 1,000,000 特別増減差額(10)=(8)-(9) △16,200 0 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) 6,736,426 10,307,622 2 繰前期繰越活動増減差額(12) 32,348,834 24,041,212 越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) 39,085,260 34,348,834 活動 基本金取崩額(14) 0 0									
の部用 1,000,000 2 市用 特別費用計(9) 16,200 1,000,000 特別増減差額(10)=(8)-(9) △16,200 0 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) 6,736,426 10,307,622 △ 繰前期繰越活動増減差額(12) 32,348,834 24,041,212 越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) 39,085,260 34,348,834 活動 基本金取崩額(14) 0 0	別収	特別収益	計 (8)			0	1, 000, 000	△1, 000,	000
の部用 1,000,000 2 市用 特別費用計(9) 16,200 1,000,000 特別増減差額(10)=(8)-(9) △16,200 0 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) 6,736,426 10,307,622 △ 繰前期繰越活動増減差額(12) 32,348,834 24,041,212 越当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) 39,085,260 34,348,834 活動 基本金取崩額(14) 0 0		} 損				16, 200	(16,	200
特別増減差額 (10)=(8)-(9) △16,200 0 当期活動増減差額 (11)=(7)+(10) 6,736,426 10,307,622 △ 繰前期繰越活動増減差額 (12) 32,348,834 24,041,212 越 当期未繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12) 39,085,260 34,348,834 活動 基本金取崩額 (14) 0 0	立客	金積立額				0	1, 000, 000	$\triangle 1,000,$	000
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10) 6,736,426 10,307,622 人 繰 前期繰越活動増減差額 (12) 32,348,834 24,041,212 越 当期未繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12) 39,085,260 34,348,834 活 基本金取崩額 (14) 0 0	川費	特別費用	計 (9)			16, 200	1, 000, 000	△983,	800
繰 前期繰越活動增減差額 (12) 32,348,834 24,041,212 越 当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12) 39,085,260 34,348,834 基本金取崩額 (14) 0 0	額	曽減差額(10)=(8)-	- (9)		∆16, 200		△16,	200
選当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		+(10)			6,	736, 426	10, 307, 622	$\triangle 3,571,$	196
越 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) 39,085,260 34,348,834 基本金取崩額(14) 0 0		12)			32,	348, 834	24, 041, 212	8, 307,	622
	=(1	(13) = (11)	+(12)		39,	085, 260	34, 348, 834	4, 736,	426
						0	(0
選 その他の積立金取崩額 (15) 3,000,000 0		15)		<u> </u>	 3,	000, 000		3,000,	000
滅 その他の積立金積立額 (16) 1,000,000 2,000,000 Д		16)			1,	000, 000	2, 000, 000	△1, 000,	000
減 その他の積立金積立額 (16)			-			-			
$ \phi $									
部 次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16) 41,085,260 32,348,834	13)	17)=(13)+	(14) + (15)	(16)	 41,	085, 260	32, 348, 834	8, 736,	426

法人単位貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

資産の部				負債の部				
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	35, 869, 154	28, 192, 683	7, 676, 471	流動負債	6, 095, 4	2, 862, 748	3, 232, 698	
現金預金	33, 558, 144	26, 008, 613	7, 549, 531	事業未払金	3, 547, 7	548, 107	2, 999, 685	
事業未収金	2, 112, 610	2, 137, 470	△24 , 860	その他の未払金	1, 626, 3	1, 643, 268	$\triangle 16,939$	
前払費用	198, 400	46, 600	151, 800	1年以内返済予定リース債務	190, 5	190, 512	0	
				預り金	8, 9	5, 900	3,067	
				職員預り金	721, 8	474, 961	246, 885	
固定資産	43, 562, 593	41, 848, 829	1, 713, 764	固定負債	5, 566, 7	5, 945, 601	△378, 890	
基本財産	7, 578, 325	7, 989, 891	△411, 566	リース債務	142, 8	333, 396	△190, 512	
建物	7, 578, 325	7, 989, 891	△411, 566	退職給付引当金	5, 423, 8	5, 612, 205	△188, 378	
その他の固定資産	35, 984, 268	33, 858, 938	2, 125, 330	負債の部合計	11, 662, 1	8, 808, 349	2, 853, 808	
建物	2, 197, 315	2, 455, 650	△258, 335		純資産の部			
構築物	4, 663, 694	2, 658, 065	2, 005, 629	基本金	7, 934, 3	7, 934, 327	0	
車輌運搬具	1, 419, 407	1, 708, 804	△289, 397	第1号基本金	7, 934, 3	7, 934, 327	0	
器具及び備品	2, 853, 938	2, 481, 671	372, 267	国庫補助金等特別積立金	750, 0	950, 002	△199, 999	
有形リース資産	333, 396	523, 908	△190, 512	その他の積立金	18, 000, 0	20, 000, 000	△2,000,000	
ソフトウエア	1, 083, 691	1, 409, 635	△325, 944	人件費積立金	4, 000, 0	4, 000, 000	0	
退職給付引当資産	5, 423, 827	5, 612, 205	△188, 378	修繕積立金	8, 000, 0	8,000,000	0	
人件費積立資産	4, 000, 000	4, 000, 000	0	備品等購入積立金		3,000,000	△3, 000, 000	
修繕積立資産	8, 000, 000	8, 000, 000	0	保育所施設・設備整備積立金	6, 000, 0	5, 000, 000	1,000,000	
保育所施設・設備整備積立資産	6, 000, 000	5, 000, 000	1,000,000	次期繰越活動増減差額	41, 085, 2	32, 348, 834	8, 736, 426	
その他の固定資産	9,000	9,000	0	(うち当期活動増減差額)	6, 736, 4	10, 307, 622	$\triangle 3,571,196$	
				純資産の部合計	67, 769, 5	61, 233, 163	6, 536, 427	
資産の部合計	79, 431, 747	70, 041, 512	9, 390, 235	負債及び純資産の部合計	79, 431, 7	70, 041, 512	9, 390, 235	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並び器具及び備品 定額法
 - ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (3)引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 退職給付引当資産、退職給付引当金共に掛金累計額で計上する方法によっている。
- 2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、山口県健康福祉財団退職共済・下関市私立保育所職員共済組合退職共済によっております。

3.法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2)事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式) 当法人では事業区分が一つのため、作成していない
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式) 当法人では拠点区分が一つのため、作成していない
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式) 当法人では公益事業を実施していないため作成していない
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式) 当法人では収益事業を実施していないため作成していない
- (6)各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - (1)拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3())

「法人本部」

「ひがし子ども園」

(3)拠点区分事業活動計算書(会計基準別紙3())

「法人本部」

「ひがし子ども園」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	7,989,891	0	411,566	7,578,325
合 計	7,989,891	0	411,566	7,578,325

5.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6.担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

		(一座:13)
取得価額	減価償却累計額	当期末残高
16,219,544	8,641,219	7,578,325
16,219,544	8,641,219	7,578,325
4,417,331	2,220,016	2,197,315
5,735,217	1,071,523	4,663,694
1,732,920	313,513	1,419,407
8,814,216	5,960,278	2,853,938
952,560	619,164	333,396
1,629,720	546,029	1,083,691
23,281,964	10,730,523	12,551,441
39,501,508	19,371,742	20,129,766
	16,219,544 16,219,544 4,417,331 5,735,217 1,732,920 8,814,216 952,560 1,629,720 23,281,964	16,219,544 8,641,219 16,219,544 8,641,219 4,417,331 2,220,016 5,735,217 1,071,523 1,732,920 313,513 8,814,216 5,960,278 952,560 619,164 1,629,720 546,029 23,281,964 10,730,523

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,112,610	0	2,112,610
合 計	2,112,610	0	2,112,610

9.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10.関連当事者との取引の内容

該当なし

11.重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ひがし子ども園拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

			I		(単位	
	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備	考
	保育事業収入	94, 000, 000	107, 044, 062	△13, 044, 062		
	保育所運営費収入	90, 000, 000	0	90, 000, 000		
	施設型給付費収入	0	104, 390, 560	$\triangle 104, 390, 560$		
	施設型給付費収入	0	104, 306, 560	$\triangle 104, 306, 560$		
収入	利用者負担金収入	0	84, 000	△84, 000		
	その他の事業収入	4, 000, 000	2, 653, 502	1, 346, 498		
	块BB A 重要的 3	4, 000, 000	2, 208, 302	1, 791, 698		
	受託事業収入	0	445, 200	△445, 200		
	受取利息配当金収入	9,000	5, 927	3, 073		
	その他の収入	1,000,000	2, 860, 445	$\triangle 1,860,445$		
	受入研修費収入	0	10,000	△10, 000		
	利用者等外給食費収入	0	2, 150, 810	$\triangle 2, 150, 810$		
	雑収入	1,000,000	699, 635	300, 365		
	雑収入	1, 000, 000	699, 635	300, 365		
	事業活動収入計(1)	95, 009, 000	109, 910, 434	$\triangle 14,901,434$		
	人件費支出	68, 500, 000	77, 130, 534	△8, 630, 534		
	職員給料支出	35, 000, 000	41, 979, 506	$\triangle 6,979,506$		
	職員賞与支出	8, 500, 000	9, 748, 733	$\triangle 1, 248, 733$		
	非常勤職員給与支出	17, 000, 000	16, 602, 821	397, 179		
	法定福利費支出	8, 000, 000	8, 799, 474	$\triangle 799,474$		
	事業費支出	13, 340, 000	14, 113, 126	\triangle 773, 126		
	給食費支出	4, 700, 000	8, 238, 573	$\triangle 3, 538, 573$		
	保健衛生費支出	90,000	100, 261	$\triangle 10,261$		
±	被服費支出	300, 000	0	300, 000		
事業活動による収支	保育材料費支出	5, 000, 000	1, 970, 169	3, 029, 831		
活	水道光熱費支出	1, 700, 000	1, 908, 110	$\triangle 208, 110$		
動	消耗器具備品費支出	350, 000	245, 226	104, 774		
15	保険料支出	200, 000	279, 275	\triangle 79, 275		
る	賃借料支出	0	119, 232	$\triangle 119, 232$		
収	教育指導費支出	500, 000	728, 847	$\triangle 228, 847$		
	車輌費支出	200, 000	67, 394	132, 606		
	雑支出	300, 000	456, 039	$\triangle 156,039$		
	事務費支出	9, 351, 000	8, 250, 903	1, 100, 097		
-	支 福利厚生費支出	280, 000	332, 220	$\triangle 52, 220$		
	100 100 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	280,000	163, 285	$\triangle 163, 285$		
	出	200, 000	48, 810	$\triangle 163, 285$ $151, 190$		
	研修研究費支出	500, 000	987, 117	$\triangle 487, 117$		
	事務消耗品費支出	805, 000	617, 364	187, 636		
	印刷製本費支出	20,000	18, 040	1, 960		
	燃料費支出	6, 000	18, 040	6, 000		
			- 1			
	修繕費支出	3, 000, 000	327, 200	2, 672, 800		
	通信運搬費支出	510, 000	723, 583	$\triangle 213,583$		
	会議費支出	600, 000	452, 560	147, 440		
	広報費支出 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	1 200 000	69, 120	△69, 120		
	業務委託費支出	1, 300, 000	1, 506, 208	△206, 208		
	その他の委託費支出	1, 300, 000	1, 506, 208	△206, 208		
	手数料支出	30,000	97, 789	△67, 789		
	保険料支出	1 200 000	20, 050	$\triangle 20,050$		
	土地・建物賃借料支出	1, 800, 000	1, 983, 100	△183, 100		
	租税公課支出	0	18, 500	△18, 500		
	保守料支出	200, 000	526, 368	△326, 368		
	雑支出	100,000	359, 589	△259, 589		
	維支出	100, 000	359, 589	△259, 589		

ひがし子ども園拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

_							
		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備	考
		事業活動支出計(2)	91, 191, 000	99, 494, 563	△8, 303, 563		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3, 818, 000	10, 415, 871	△6, 597, 871		
	収						
施設整備等による収支	入	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
敦		固定資産取得支出	0	3, 614, 906	$\triangle 3,614,906$		
備		構築物取得支出	0	2, 500, 000	$\triangle 2,500,000$		
等	支	器具及び備品取得支出	0	1, 114, 906	$\triangle 1, 114, 906$		
15		固定資産除却・廃棄支出	0	16, 200	$\triangle 16,200$		
る	出	建物除却・廃棄支出	0	16, 200	△16, 200		
収		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	190, 512	△190, 512		
		施設整備等支出計(5)	0	3, 821, 618	△3, 821, 618		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△3, 821, 618	3, 821, 618		
その	収						
一他	八	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
の活		積立資産支出	0	2, 150, 480	$\triangle 2, 150, 480$		
動	1 +	退職給付引当資産支出	0	1, 150, 480	$\triangle 1, 150, 480$		
に	-	保育所施設・設備整備積立資産支出	0	1, 000, 000	$\triangle 1,000,000$		
による収支	出						
収		その他の活動支出計 (8)	0	2, 150, 480	$\triangle 2, 150, 480$		
支		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	$\triangle 2, 150, 480$	2, 150, 480		
子	備費	专出(10)	0		0		
			△0	_	0		
当	期資	全	3, 818, 000	4, 443, 773	△625, 773		
_							
一前	期末	天支払資金残高 (12)	21, 273, 979	25, 520, 447	$\triangle 4, 246, 468$		

前期末支払資金残高 (12)	21, 273, 979	25, 520, 447	△4, 246, 468	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	25, 091, 979	29, 964, 220	$\triangle 4,872,241$	

ひがし子ども園拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

		T T	Г	(中匹・11)
	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	保育事業収益	107, 044, 062	94, 147, 637	12, 896, 425
	施設型給付費収益	104, 390, 560	89, 640, 800	14, 749, 760
	施設型給付費収益	87, 519, 640	89, 640, 800	$\triangle 2, 121, 160$
収	利用者負担金収益	16, 870, 920	0	16, 870, 920
益	その他の事業収益	2, 653, 502	4, 506, 837	$\triangle 1,853,335$
1111111	補助金事業収益	2, 208, 302	4, 039, 837	$\triangle 1,831,535$
	受託事業収益	445, 200	467, 000	△21, 800
	サービス活動収益計(1)	107, 044, 062	94, 147, 637	12, 896, 425
	人件費	79, 534, 226	64, 923, 440	14, 610, 786
	職員給料	41, 979, 506	30, 047, 403	11, 932, 103
	職員賞与	9, 748, 733	7, 650, 472	2, 098, 261
	非常勤職員給与	16, 602, 821	15, 959, 178	643, 643
	退職給付費用	2, 403, 692	3, 704, 198	△1, 300, 506
	法定福利費	8, 799, 474	7, 562, 189	1, 237, 285
	事業費	14, 113, 126	12, 794, 197	1, 318, 929
	· 給食費	8, 238, 573	6, 975, 229	1, 263, 344
	保健衛生費	100, 261	105, 049	△4, 788
	保育材料費	1, 970, 169	2, 910, 314	△940, 145
	水道光熱費	1, 908, 110	1, 549, 986	358, 124
	燃料費	0	3, 305	$\triangle 3,305$
	消耗器具備品費	245, 226	572, 548	△327, 322
	保険料	279, 275	138, 515	140, 760
サ	賃借料	119, 232	119, 232	0
	教育指導費	728, 847	0	728, 847
c	車輌費	67, 394	129, 871	$\triangle 62,477$
活	· 推費	456, 039	290, 148	165, 891
ビス活動増減	事務費	8, 250, 903	8, 697, 088	△446, 185
塡	福利厚生費	332, 220	363, 892	△31, 672
の捜	職員被服費	163, 285	41, 440	121, 845
制	旅費交通費	48, 810	102, 240	$\triangle 53, 430$
用用	研修研究費	987, 117	323, 640	663, 477
	事務消耗品費	617, 364	696, 899	$\triangle 79,535$
	印刷製本費	18, 040	11, 940	6, 100
	修繕費	327, 200	1, 527, 337	$\triangle 1, 200, 137$
	通信運搬費	723, 583	537, 628	185, 955
	会議費	452, 560	496, 053	$\triangle 43, 493$
	広報費	69, 120	130, 033	69, 120
	業務委託費	1, 506, 208	1, 707, 400	$\triangle 201, 192$
	清掃委託費	1, 500, 200	279, 136	$\triangle 279, 136$
	その他の委託費	1, 506, 208	1, 428, 264	77, 944
	手数料	97, 789	37, 960	59, 829
	子数付 保険料	20, 050	17, 500	2, 550
	土地・建物賃借料	1, 983, 100	2, 172, 300	$\triangle 189, 200$
	A	18, 500	i	
	保守料	526, 368	31, 400 286, 998	$\triangle 12,900$ 239, 370
	体寸程	359, 589	342, 461	239, 370 17, 128
	株実 維費	359, 589	342, 461	
		1	1	17, 128 919, 500
	国庫補助金等特別積立金取崩額	2, 712, 764	1, 793, 264	
		△199, 999	△49, 998	△150, 001
	サービス活動費用計 (2) サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	104, 411, 020	88, 157, 991 5, 000, 646	16, 253, 029
\vdash	サービス活動電脳差額 (3)=(1)-(2) 受取利息配当金収益	2, 633, 042	5, 989, 646	△3, 356, 604
		5, 927	64, 933	△59, 006
	その他のサービス活動外収益	4, 113, 657	4, 253, 043	△139, 386

ひがし子ども園拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

_					
		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ		受入研修費収益	10,000	50,000	△40,000
1 3 1	収	利用者等外給食収益	2, 150, 810	1, 370, 010	780, 800
		雑収益	1, 952, 847	2, 833, 033	△880, 186
スチ	益	維収益	1, 952, 847	2, 833, 033	△880, 186
動		サービス活動外収益計(4)	4, 119, 584	4, 317, 976	△198, 392
ス活動外増減の	費				
	用	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
部		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	4, 119, 584	4, 317, 976	△198, 392
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	6, 752, 626	10, 307, 622	△3, 554, 996
	収	施設整備等補助金収益	0	1,000,000	$\triangle 1,000,000$
		施設整備等補助金収益	0	1, 000, 000	△1,000,000
特別増減	益	特別収益計(8)	0	1, 000, 000	△1,000,000
増		固定資産売却損・処分損	16, 200	0	16, 200
	費	建物除却・廃棄費用	16, 200	0	16, 200
部	用.	国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,000,000	△1,000,000
I HP	/ 13	特別費用計 (9)	16, 200	1, 000, 000	△983, 800
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△16, 200	0	$\triangle 16,200$
当	期沿	f動増減差額(11)=(7)+(10)	6, 736, 426	10, 307, 622	$\triangle 3,571,196$
繰	前	期繰越活動増減差額(12)	32, 348, 834	24, 041, 212	8, 307, 622
越	-	期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	39, 085, 260	34, 348, 834	4, 736, 426
越活動増		本金取崩額(14)	0	0	0
増	そ(の他の積立金取崩額(15)	3, 000, 000	0	3, 000, 000
減		備品等購入積立金取崩額	3, 000, 000	0	3, 000, 000
差額	そ(ひ他の積立金積立額(16)	1, 000, 000	2, 000, 000	△1,000,000
の		保育所施設・設備整備積立金積立額	1, 000, 000	2, 000, 000	△1,000,000
部	次其	朝繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	41, 085, 260	32, 348, 834	8, 736, 426

ひがし子ども園拠点区分 貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

資 酉	き の 部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	35, 869, 154	28, 192, 683	7, 676, 471	流動負債	6, 095, 446	2, 862, 748	3, 232, 698
現金預金	33, 558, 144	26, 008, 613	7, 549, 531	事業未払金	3, 547, 792	548, 107	2, 999, 685
事業未収金	2, 112, 610	2, 137, 470	△24, 860	その他の未払金	1, 626, 329	1, 643, 268	△16, 939
前払費用	198, 400	46, 600	151, 800	1年以内返済予定リース債務	190, 512	190, 512	0
				預り金	8, 967	5, 900	3, 067
				職員預り金	721, 846	474, 961	246, 885
固定資産	43, 562, 593	41, 848, 829	1, 713, 764	固定負債	5, 566, 711	5, 945, 601	△378, 890
基本財産	7, 578, 325	7, 989, 891	△411, 566	リース債務	142, 884	333, 396	△190, 512
建物	7, 578, 325	7, 989, 891	△411, 566	退職給付引当金	5, 423, 827	5, 612, 205	△188, 378
その他の固定資産	35, 984, 268	33, 858, 938	2, 125, 330	負債の部合計	11, 662, 157	8, 808, 349	2, 853, 808
建物	2, 197, 315	2, 455, 650	△258, 335	純	資産の部		
構築物	4, 663, 694	2, 658, 065	2, 005, 629	基本金	7, 934, 327	7, 934, 327	0
車輌運搬具	1, 419, 407	1, 708, 804	△289, 397	第1号基本金	7, 934, 327	7, 934, 327	0
器具及び備品	2, 853, 938	2, 481, 671	372, 267	国庫補助金等特別積立金	750, 003	950, 002	△199, 999
有形リース資産	333, 396	523, 908	△190, 512	その他の積立金	18, 000, 000	20, 000, 000	△2,000,000
ソフトウエア	1, 083, 691	1, 409, 635	△325, 944	人件費積立金	4, 000, 000	4, 000, 000	0
退職給付引当資産	5, 423, 827	5, 612, 205	△188, 378	修繕積立金	8,000,000	8, 000, 000	0
人件費積立資産	4, 000, 000	4,000,000	0	備品等購入積立金	0	3, 000, 000	△3, 000, 000
修繕積立資産	8, 000, 000	8, 000, 000	0	保育所施設・設備整備積立金	6, 000, 000	5, 000, 000	1,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	6, 000, 000	5, 000, 000	1,000,000	次期繰越活動増減差額	41, 085, 260	32, 348, 834	8, 736, 426
その他の固定資産	9, 000	9,000	0	(うち当期活動増減差額)	6, 736, 426	10, 307, 622	$\triangle 3,571,196$
				純資産の部合計	67, 769, 590	61, 233, 163	6, 536, 427
資産の部合計	79, 431, 747	70, 041, 512	9, 390, 235	負債及び純資産の部合計	79, 431, 747	70, 041, 512	9, 390, 235

計算書類に対する注記(ひがし子ども園拠点区分用)

1.重要な会計方針

- (1)固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並び器具及び備品 定額法
 - ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

- (3)引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 退職給付引当資産、退職給付引当金共に掛金累計額で計上する方法によっている。
- 2. 重要な会計方針の変更
- 3.採用する退職給付制度

退職給付制度は、山口県健康福祉財団退職共済・下関市私立保育所職員共済組合退職共済によっております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 東保育園拠点財務諸表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2)拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3())
 - 「法人本部」
 - 「ひがし子ども園」
- (3)拠点区分事業活動計算書(会計基準別紙3)
 - 「法人本部」
 - 「ひがし子ども園」
- 5 . 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	7,989,891	0	411,566	7,578,325
合 計	7,989,891	0	411,566	7,578,325

6.基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7.担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	16,219,544	8,641,219	7,578,325
小計	16,219,544	8,641,219	7,578,325
その他の固定資産			
建物	4,417,331	2,220,016	2,197,315
構築物	5,735,217	1,071,523	4,663,694
車輌運搬具	1,732,920	313,513	1,419,407
器具及び備品	8,814,216	5,960,278	2,853,938
有形リース資産	952,560	619,164	333,396
ソフトウエア	1,629,720	546,029	1,083,691
小計	23,281,964	10,730,523	12,551,441
合 計	39,501,508	19,371,742	20,129,766

9.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,112,610	0	2,112,610
合 計	2,112,610	0	2,112,610

10.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11.重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

借入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども圏

_		1				差引期末残高			本北	(利息		1	1	担保資産	(単位:円
区分	借入先	拠点区分	期首残高	当期借入金	当期償還額	= + - (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	当期支出額	利息補助金収入	返済期限	使途	種類	地番または内容	帳簿価額
						0									
						0									
設備資						0									
金借						0									
入 金						0									
						0									
		it T	0	C	0	(0)	0		0	0					
						()									
長 期 運						0									
運営資						0									
金借						0									
入 金						0									
	i	it	0	C	0	0	0		0	0					
						0									
短						0									
期運															
営資						0									
金 借 入						0									
金						0									
	Ė	it	0	C	0	0	0		0	0					
	合計		0	C	0	0 (0		0	0					

⁽注)役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合は、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄隆	付金額の拠点区分ごとの[为訳
		11 80	미네쬬병	プロ型本型に内膜			
			0				
]		0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
]		0				
			0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
			0				
			0				
]		0				
			0				
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0

- (注)1.寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 - 2.「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 - 3.「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。または、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別 積立金積立額	交付金	額等合計の拠点区分ごと	この内訳
文刊団体及び文刊の目的	区刀	文刊並領	利用者からの収益	文刊並領守口前	積立金積立額			
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
				0				
				0				
				0				
				0				
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0

(注) 1.「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、事業の補助金事業収益の場合は「事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2.「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

1)事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業[区分名	繰入金の財源(注)	金額	使用目的等	
繰入元	繰入先	深八金の別派(圧)	亚钒	医四日的分	

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2)拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点[拠点区分名			使用目的等	
繰入元	繰入先	繰入金の財源(注)	金額	区型目前会	

(注)繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成30年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

1)事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
柘				
短 期				
	小計		0	
_				
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2)拠点区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短				
短 期				
	小計		0	
長期				
,,,,	小計		0	
	合計		0	

基本金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

					(単位:円)	
	区分並びに組入れ及び	合計		各拠点区分ごとの内訳		
	取崩しの事由		ひがし子ども園			
前年度:	未残高	7,934,327	7,934,327	0	0	
	第一号基本金	7,934,327	7,934,327			
	第二号基本金	0				
	第三号基本金	0				
	当期組入額					
		0				
第一		0				
_ 목	計	0	0	0	0	
号 基本	当期取崩額					
本金		0				
312		0				
	計	0	0	0	0	
	当期組入額					
		0				
第		0				
무	計	0	0	0	0	
第二号基本金	当期取崩額					
本		0				
372		0				
	計	0	0	0	0	
	当期組入額					
		0				
第		0				
第三号基本金	計	0	0	0	0	
基	当期取崩額					
本		0				
372		0				
	計	0	0	0	0	
当期末		7,934,327	7,934,327			
	第一号基本金	7,934,327	7,934,327	0		
	第二号基本金	0		0	0	
	第三号基本金	0				
i	· · · ·	1	1			

- (注)1.「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合は、記載を省略
 - 2. 第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。 第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。 第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
 - 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない 法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由			補助金の種類	補助金の種類		各拠点		(+12.113)
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	合計	ひがし子ども園		
	前期繰越額				950,002	950,002		
当期積立額					0 0 0 0			
	当期積立額合計	0	0	0	0	0	0	
当期取崩	サービス活動費用の控除項目として 計上する取崩額 特別費用の控除項目として 計上する取崩額				199,999	199,999		
額	当期取崩額合計				0 0 0 199,999	199,999	0	
	当期末残高				750,003	750,003	0	

(注)サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の 取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

(自)平成29年4月1日(至)平成30年3月31日

拠点区分 ひがし子ども園

(単位・円)

	摘要 (G=E+F) うち国庫 補助金等 の額
	補助金等
基本財産(有形固定資産)	
建物 7,963,809 0 0 0 397,999 0 0 0 7,565,810 0 7,246,677 0 14,812,487	0
建物附属設備 26,082 0 0 0 13,567 0 0 0 12,515 0 1,394,542 0 1,407,057	0
基本財産合計 7,989,891 0 0 0 411,566 0 0 0 7,578,325 0 8,641,219 0 16,219,544	0
その他の固定資産 (有形固定資産)	
建物 594,315 0 0 0 43,949 0 0 0 550,366 0 123,082 0 673,448	0
建物附属設備 1,861,335 0 0 0 214,386 0 0 0 1,646,949 0 2,096,934 0 3,743,883	0
構築物 2,658,065 0 2,500,000 0 494,371 0 0 0 4,663,694 0 1,071,523 0 5,735,217	0
車両及び運搬具 1,708,804 0 0 0 289,397 0 0 1,419,407 0 313,513 0 1,732,920	0
器具及び備品 3,005,579 0 1,114,906 0 933,151 0 0 0 3,187,334 0 6,579,442 0 9,766,776	0
その他の固定資産(有形固定資産)計 9,828,098 0 3,614,906 0 1,975,254 0 0 0 11,467,750 0 10,184,494 0 21,652,244	0
その他の固定資産 (無形固定資産) (無形固定資産)	
ソフトウエア 1,409,635 950,002 0 0 325,944 199,999 0 0 1,083,691 750,003 546,029 249,997 1,629,720	1,000,000
その他の固定資産 (無形固定資産)計 1,409,635 950,002 0 0 325,944 199,999 0 0 1,083,691 750,003 546,029 249,997 1,629,720	1,000,000
その他の固定資産計 11,237,733 950,002 3,614,906 0 2,301,198 199,999 0 0 12,551,441 750,003 10,730,523 249,997 23,281,964	1,000,000
基本財産及びその他の固定資産計 19,227,624 950,002 3,614,906 0 2,712,764 199,999 0 0 20,129,766 750,003 19,371,742 249,997 39,501,508	1,000,000
将来入金予定の償還補助金の額 0 0 0 0	
差 引 19,227,624 950,002 3,614,906 0 2,712,764 199,999 0 0 20,129,766 750,003	

⁽注)1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の 「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と 一致することが確認できる。

^{2.「}当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園

拠点区分 ひがし子ども園

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当	朝減少額	期末残高	摘要
*** E	刑目戏同	当知恒加额	目的使用	その他	- 州本%同	順女
退職給付引当金	5,612,205	1,102,480	1,290,858	()	5,423,827	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	5,612,205	1,102,480 (0)	1,290,858	0 (0)	5,423,827	

(注

- 1 . 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2.目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 . 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、 退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は 当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

TIATILITAX				
	HI	サービ	ス区分	۸÷۱
	勘定科目	本部	ひがし子ども園	合計
	保育事業収入	0	107,044,062	107,044,062
	施設型給付費収入	0	104,390,560	104,390,560
	施設型給付費収入	0	104,306,560	104,306,560
	利用者負担金収入	0	84,000	84,000
1	その他の事業収入	0	2,653,502	2,653,502
	補助金事業収入	0	2,208,302	2,208,302
収	受託事業収入	0	445,200	445,200
١,	受取利息配当金収入	0	5,927	5,927
入	その他の収入	0	2,860,445	2,860,44
	受入研修費収入	0	10,000	10,000
	利用者等外給食費収入		· ·	
	新成分 新成分	0	2,150,810	2,150,81
	1	0	699,635	699,63
	雑収入 東光活動収入 計(4)	0	699,635	699,638
	事業活動収入計 (1)	0	109,910,434	109,910,434
	人件費支出	0	77,130,534	77,130,534
	職員給料支出	0	41,979,506	41,979,500
	職員賞与支出	0	9,748,733	9,748,73
	非常勤職員給与支出	0	16,602,821	16,602,82
	法定福利費支出	0	8,799,474	8,799,47
	事業費支出	0	14,113,126	14,113,12
	給食費支出	0	8,238,573	8,238,57
	保健衛生費支出	0	100,261	100,26
_	保育材料費支出	0	1,970,169	1,970,169
∯ ⊭	水道光熱費支出	0	1,908,110	1,908,110
<u> </u>	消耗器具備品費支出	0	245,226	245,220
ח וֹ	保険料支出	0	279,275	279,27
事業与力にる又気	賃借料支出	0	119,232	119,232
5	教育指導費支出	0	728,847	728,84
Ž	車輌費支出	0	67,394	67,39
₹	雑支出	0	456,039	456,039
	事務費支出	154,991	8,095,912	8,250,90
	5.41后4.典十山	0	332,220	332,22
支	職員被服費支出	0	163,285	163,28
出	旅費交通費支出			
-		43,000	5,810	48,81
	事務消耗品費支出	0	987,117	987,11
		0	617,364	617,36
-	印刷製本費支出	0	18,040	18,04
	修繕費支出	0	327,200	327,20
	通信運搬費支出	0	723,583	723,58
	会議費支出	4,612	447,948	452,56
	広報費支出	0	69,120	69,12
	業務委託費支出	0	1,506,208	1,506,20
	その他の委託費支出	0	1,506,208	1,506,20
	手数料支出	0	97,789	97,78
	保険料支出	0	20,050	20,05
	土地・建物賃借料支出	0	1,983,100	1,983,10
	租税公課支出	0	18,500	18,50
	保守料支出	0	526,368	526,36
	雑支出	107,379	252,210	359,58
	雑支出	107,379	252,210	359,58
	事業活動支出計(2)	154,991	99,339,572	99,494,56
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	154,991	10,570,862	10,415,87
-	1	104,991	10,570,002	10,410,67
収				
入	施設整備等収入計 (4)		0	1
1,		0	0	(

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

		サービス区分			
	勘定科目	本部	ひがし子ども園	合計	
施	固定資産取得支出	0	3,614,906	3,614,906	
設	構築物取得支出	0	2,500,000	2,500,000	
盤 支	器具及び備品取得支出	0	1,114,906	1,114,906	
等	固定資産除却・廃棄支出	0	16,200	16,200	
に 出	建物除却・廃棄支出	0	16,200	16,200	
施設整備等による収支	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	190,512	190,512	
収	施設整備等支出計 (5)	0	3,821,618	3,821,618	
支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	3,821,618	3,821,618	
その					
他人	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
活	積立資産支出	0	2,150,480	2,150,480	
動支	退職給付引当資産支出	0	1,150,480	1,150,480	
その他の活動による収支収入し、支出し	保育所施設・設備整備積立資産支出	0	1,000,000	1,000,000	
収	その他の活動支出計 (8)	0	2,150,480	2,150,480	
支	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	2,150,480	2,150,480	
当期	資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	154,991	4,598,764	4,443,773	
前期	25,520,447				
	末支払資金残高 (11) 末支払資金残高 (10)+(11)	940,461 1,095,452	26,460,908 31,059,672	29,964,220	

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

				(単位:円)
	勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計	
	保育事業収入	0	107,044,062	
	施設型給付費収入	0	104,390,560	
	施設型給付費収入			
	·	0	104,306,560	
	利用者負担金収入	0	84,000	
	その他の事業収入	0	2,653,502	
	補助金事業収入	0	2,208,302	
47		0	445,200	
$ \cdot \rangle_{\lambda}$		0	5,927	
	その他の収入	0	2,860,445	
	受入研修費収入	0	10,000	
	利用者等外給食費収入	0	2,150,810	
	雑収入	0	699,635	
	雑収入	0	699,635	
	事業活動収入計 (1)	0	109,910,434	
	人件費支出	0	77,130,534	
	職員給料支出	0	41,979,506	
	職員賞与支出		9,748,733	
		0		
	l control of the cont	0	16,602,821	
	法定福利費支出	0	8,799,474	
	事業費支出	0	14,113,126	
	給食費支出	0	8,238,573	
	保健衛生費支出	0	100,261	
	保育材料費支出	0	1,970,169	
事業活動による収支	水道光熱費支出	0	1,908,110	
活	消耗器具備品費支出	0	245,226	
動	保険料支出	0	279,275	
[E	賃借料支出	0	119,232	
3	教育指導費支出	0	728,847	
収	車輌費支出	0	67,394	
支	雑支出	0	456,039	
	事務費支出	0	8,250,903	
	行利度失典士山			
支	l control of the cont	0	332,220	
出	職員被服費支出	0	163,285	
"	加莫久应莫久 田	0	48,810	
	研修研究費支出	0	987,117	
	事務消耗品費支出	0	617,364	
	印刷製本費支出	0	18,040	
	修繕費支出	0	327,200	
	通信運搬費支出	0	723,583	
	会議費支出	0	452,560	
	広報費支出	0	69,120	
	業務委託費支出	0	1,506,208	
	その他の委託費支出	0	1,506,208	
	手数料支出	0	97,789	
	保険料支出	0	20,050	
	土地・建物賃借料支出	0	1,983,100	
	工地·建物員目科文山 租税公課支出			
		0	18,500	
	l e e e e e e e e e e e e e e e e e e e	0	526,368	
	雑支出 24 本山	0	359,589	
	雑支出	0	359,589	
	事業活動支出計 (2)	0	99,494,563	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	0	10,415,871	
収				
入	施設整備等収入計 (4)	0	0	

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

	勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計	
施	固定資産取得支出	0	3,614,906	
設	構築物取得支出	0	2,500,000	
整 備 支	器具及び備品取得支出	0	1,114,906	
響 ^	固定資産除却・廃棄支出	0	16,200	
[]出	建物除却・廃棄支出	0	16,200	
よる	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	190,512	
施設整備等による収支	施設整備等支出計 (5)	0	3,821,618	
支	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	3,821,618	
その収				
他人	その他の活動収入計 (7)	0	0	
の	積立資産支出	0	2,150,480	
動支	退職給付引当資産支出	0	1,150,480	
その他の活動による収支収入 支出	│ 保育所施設・設備整備積立資産支出	0	1,000,000	
収	その他の活動支出計 (8)	0	2,150,480	
支	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	2,150,480	
当期	資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	0	4,443,773	
	末支払資金残高 (11)	0	25,520,447	
当期	末支払資金残高 (10)+(11)	0	29,964,220	

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

	(単位:円)			
		サービ	ス区分	
	勘定科目	本部	ひがし子ども園	合計
	保育事業収益	0	107,044,062	107,044,062
	施設型給付費収益	0	104,390,560	104,390,560
	施設型給付費収益	0	87,519,640	87,519,640
47		0	16,870,920	16,870,920
	7.0/10 0 大沙山北 八山	·		
益	は、一種のでは、一種のでは、	0	2,653,502	2,653,502
	·	0	2,208,302	2,208,302
	受託事業収益	0	445,200	445,200
	サービス活動収益計 (1)	0	107,044,062	107,044,062
	人件費	0	79,534,226	79,534,226
	職員給料	0	41,979,506	41,979,506
	職員賞与	0	9,748,733	9,748,733
	非常勤職員給与	0	16,602,821	16,602,821
	退職給付費用	0	2,403,692	2,403,692
	法定福利費	0	8,799,474	8,799,474
	事業費	0	14,113,126	14,113,126
	給食費	0	8,238,573	8,238,573
	保健衛生費	0	100,261	100,261
	保育材料費	0	1,970,169	1,970,169
	水道光熱費	0	1,908,110	1,908,110
	消耗器具備品費	0	245,226	245,226
	保険料	0	279,275	279,275
サー	賃借料	0	119,232	119,232
	教育指導費	0	728,847	728,847
ビス活動増減の部費	車輌費	0	67,394	67,394
适	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	456,039	456,039
割	事務費	154,991	8,095,912	8,250,903
減	福利厚生費	0	332,220	332,220
の費		0	163,285	163,285
	た典文字典	43,000	5,810	48,810
	研修研究費	43,000	987,117	987,117
	事務消耗品費	0	617,364	617,364
	新加州代刊員 印刷製本費	·	·	
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	18,040	18,040
	『福見 通信運搬費	0	327,200	327,200
	1	0	723,583	723,583
	会議費	4,612	447,948	452,560
	広報費	0	69,120	69,120
	業務委託費	0	1,506,208	1,506,208
	その他の委託費	0	1,506,208	1,506,208
	手数料	0	97,789	97,789
	保険料	0	20,050	20,050
	土地・建物賃借料	0	1,983,100	1,983,100
	租税公課	0	18,500	18,500
	保守料	0	526,368	526,368
	維費	107,379	252,210	359,589
	維費	107,379	252,210	359,589
	減価償却費	0	2,712,764	2,712,764
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	199,999	199,999
	サービス活動費用計 (2)	154,991	104,256,029	104,411,020
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	154,991	2,788,033	2,633,042
	受取利息配当金収益	0	5,927	5,927
{.,}	その他のサービス活動外収益	0	4,113,657	4,113,657
43	27 (47)222 (7)	0	10,000	10,000
益	利用者等外給食収益	0	2,150,810	2,150,810
"	雑収益	0	1,952,847	1,952,847
	雑収益	0	1,952,847	1,952,847

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

	サービ	ス区分	
勘定科目	本部	ひがし子ども園	合計
サービス活動外収益計 (4)	0	4,119,584	4,119,584
1 ビス 費 動 外 増 減 の サービス活動外費用計 (5) サービス活動外費用計 (5)			
サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
部 サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	0	4,119,584	4,119,584
経常増減差額 (7)=(3)+(6)	154,991	6,907,617	6,752,626

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

				(単位:円)
	勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計	
	/0. 大主火炬	_		
	保育事業収益	0	107,044,062	
	施設型給付費収益	0	104,390,560	
	施設型給付費収益	0	87,519,640	
40	利用者負担金収益	0	16,870,920	
益	その他の事業収益	0	2,653,502	
"	補助金事業収益	0	2,208,302	
	受託事業収益	0	445,200	
	サービス活動収益計 (1)	0	107,044,062	
	人件費	0		
	•		79,534,226	
	職員給料	0	41,979,506	
	職員賞与	0	9,748,733	
	非常勤職員給与	0	16,602,821	
	退職給付費用	0	2,403,692	
	法定福利費	0	8,799,474	
	事業費	0	14,113,126	
	給食費	0	8,238,573	
l i	保健衛生費	0	100,261	
	保育材料費	0	1,970,169	
	水道光熱費	0	1,908,110	
	小色光照真 消耗器具備品費			
	l .	0	245,226	
++	保険料	0	279,275	
サー	賃借料	0	119,232	
ビ	教育指導費	0	728,847	
ビス活動増減の部費	車輌費	0	67,394	
	雑費	0	456,039	
増	事務費	0	8,250,903	
減	福利厚生費	0	332,220	
の費	職員被服費	0	163,285	
	・ た 弗 ナ 、 ヌ 弗	0	48,810	
用用	研修研究費			
		0	987,117	
	事務消耗品費	0	617,364	
	印刷製本費	0	18,040	
	修繕費	0	327,200	
	通信運搬費	0	723,583	
	会議費	0	452,560	
	広報費	0	69,120	
	業務委託費	0	1,506,208	
	その他の委託費	0	1,506,208	
	手数料	0	97,789	
	保険料	0	20,050	
1 1	土地・建物賃借料		1	
	•	0	1,983,100	
	租税公課	0	18,500	
	保守料	0	526,368	
	雑費	0	359,589	
	社費	0	359,589	
	減価償却費	0	2,712,764	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	199,999	
	サービス活動費用計 (2)	0	104,411,020	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	0	2,633,042	
	受取利息配当金収益	0	5,927	
	その他のサービス活動外収益	0	4,113,657	
収				
1 1		0	10,000	
益	利用者等外給食収益	0	2,150,810	
	雑収益	0	1,952,847	
	維収益	0	1,952,847	

(自) 平成 29年 4月 1日 (至) 平成 30年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人海音子会ひがし子ども園

	勘定科目	内部取引消去	拠点区分合計	
ħ	サービス活動外収益計 (4)	0	4,119,584	
I ビス	費用			
の	サービス活動外費用計 (5)	0	0	
部	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	0	4,119,584	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	0	6,752,626	

積立金・積立資産明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園拠点区分 ひがし子ども園

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
人件費積立金	4,000,000			4,000,000	
修繕積立金	8,000,000			8,000,000	
保育所施設設備整備積立金	5,000,000	1,000,000		6,000,000	
				0	
				0	
計	17,000,000	1,000,000	0	18,000,000	

(単位:円)

					(+12.13)
区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	4,000,000			4,000,000	
修繕積立資産	8,000,000			8,000,000	
保育所施設設備整備積立資産	5,000,000	1,000,000		6,000,000	
				0	
				0	
計	17,000,000	1,000,000	0	18,000,000	

(注)

- 1.積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園拠点区分 ひがし子ども園

(単位:円)

サービス	ス区分名	- 繰入金の財源(注)	金額	使用目的等			
繰入元	繰入先	深八金の別派(注)	亚识	кинра			

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3())を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

平成30年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園 拠点区分 ひがし子ども園

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計		0	

⁽注)拠点区分資金収支明細書(別紙3())を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

財産目録

平成 30年 3月 31日 現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	(単位:円 貸借対照表価額
資産の部	79071 100里豆	401770	Kudna	机时间积	//火山山 1月八十分六日 1 日火	只同人流代明识
流動資産						
現金預金現金			田今千竹右市 深証姿令			36
呪立 普通預金	山口銀行東駅出張所A		現金手許有高 運転資金 運転資金			36, 17,090,
	山口銀行東駅出張所B		運転資金			1,243, 11,590,
定期預金	山口銀行東駅出張所 C 山口銀行東駅出張所		運転資金 設備資金			3,597,
T-W-+-119.0		1	小計			33,558,
事業未収金 前払費用	保育事業 中村基他		施設型給付費他 4月分家賃・駐車場代他			2,112, 198,
		流動資産合計				35,869,
1)基本財産						
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番		第2種社会福祉事業である、保育施設に使用			
建物	31号	2001年度	している	39,835	39,834	
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用 している	1,277,289	1,277,288	
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用	3,619,984	3,619,983	
	31号 (ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番		している 第2種社会福祉事業である、保育施設に使用			
	31号	2001年度	している	49,867	49,866	
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用 している	1,030,624	473,042	557,
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用 している	284,305	284,304	
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用	225,366	93,092	132,
	31号 (ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番		している 第2種社会福祉事業である、保育施設に使用	220,000	30,032	102,
	31号	2001年度	している	756,800	312,630	444,
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2014年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用 している	7,528,417	1,096,638	6,431,
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用	585,525	585,524	
	31号 (ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番		している 第2種社会福祉事業である、保育施設に使用			
	31号	2001年度	している	65,865	65,864	
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用 している	103,240	103,239	
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用	172,466	172,465	
	31号 (ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番		している 第2種社会福祉事業である、保育施設に使用			
	31号	2001年度	している	123,466	123,465	
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用 している	113,347	113,346	
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用	243,148	230,639	12,
	015	1	小計	l		7,578,
	•	基本財産合計				7,578,
2) その他の固定資産	Land and the second and the second	1				
建物	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用 している	527,000	100,042	426,
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用 している	146,448	23,040	123,
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番	2001年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用	610,300	610,299	
	31号		している 第2種社会福祉事業である、保育施設に使用	010,300	010,299	
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2002年度	第2 種位去価値事業 (のる、休月施設に使用 している	1,209,600	1,083,737	125,
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2013年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用 している	189,000	59,094	129,
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番	2014年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用	323,124	68,555	254,
	31号 (ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番		している 第2種社会福祉事業である、保育施設に使用			
	31号	2014年度	している	746,859	158,456	588,
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番 31号	2015年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用 している	235,000	80,781	154,
	(ひがし子ども園)山口県下関市東向山町13番	2016年度	第2種社会福祉事業である、保育施設に使用	430,000	36,012	393,
	<u>31</u> 号		小計	,		2,197,
構築物	看板 他7件			5,735,217	1,071,523	4,663,
車輌運搬具 器具及び備品	トヨタヴィッツ(園業務用) ピアノ 他20件			1,732,920 8,814,216	313,513 5,960,278	1,419, 2,853,
有形リース資産	複合機 RICOH MP C2503 SPF			952,560	619,164	333
ソフトウエア 退職給付引当資産	栄養計算ソフト(チャイルド社) 他2件			1,629,720	546,029	1,083, 5,423,
人件費積立資産	山口銀行東駅出張所					4,000
修繕積立資産	山口銀行東駅出張所	1	将来における資産修繕目的のために積み立て られている			8,000
保育所施設・設備整備積立資産	山口銀行東駅出張所		将来における資産修繕目的のために積み立て			6,000
その他の固定資産	リサイクル預託金		られている	9,000	0	9
	その	他の固定資産	合計	2,300	,	35,984
		固定資産合計				43,562
負債の部		資産合計				79,431
流動負債						
事業未払金	保育事業					3,547
その他の未払金 1年以内返済予定リース債務	社会保険料他 リコーリース(株)					1,626 190
預り金	源泉所得税	1				8
職員預り金	源泉所得税・社会保険料	流動負債合計			+	721 6,095
固定負債		//ルポリス 現口百				0,095
リース債務	リコーリース(株)					142
退職給付引当金	県共済・市共済	固定負債合計				5,423, 5,566,
						ა,ანნ
		負債合計				11,662

30. 5.21

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園 拠点区分 すべて

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

P- 1 (単位:円)

【全登録資産】

															(単位:円)
						取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		
取得年 月 日	数量	償却方法	年数	償却率	償却 月数		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分	摘要
平13. 4. 1	1	旧定額法	4年	0.250	12	39,835			0	0	0	39,834	0	1	0	
平13. 4. 1	1	旧定額法	13年	0.076	12	1,277,289	0	1	0	0	0	1,277,288	0	1	0	
平13. 4. 1	1	旧定額法	14年	0.071	12	3,619,984	0	1	0	0	0	3,619,983	0	1	0	
平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	12	49,867	0	1	0	0	0	49,866	0	1	0	
平13. 4. 1	1	旧定額法	34年	0.030	12	1,030,624	0	585,408	0	27,826	0	473,042	0	557,582	0	
平13. 4. 1	1	旧定額法	12年	0.083	12	284,305	0	1	0	0	0	284,304	0	1	0	
平13. 4. 1	1	旧定額法	37年	0.027	12	225,366	0	137,750	0	5,476		93,092	0	132,274	0	
平13. 4. 1	1	旧定額法	38年	0.027	12	756,800	0	462,560	0	18,390	0	312,630	0	444,170	0	
平27. 2.12	1	定額法	22年	0.046	12	7,528,417	0	6,778,086	0	346,307	0	1,096,638	0	6,431,779	0	
						14,812,487	0	7,963,809	0	397,999	0	7,246,677	0	7,565,810	0	
							-		-				-			
平13. 4. 1	1	旧定額法	11年	0.090	12	585,525			0	0	0	585,524	0	1	0	
平13. 4. 1	1	旧定額法	11年	0.090	12	65,865	0	1	0	0	0	65,864	0	1	0	
平13. 4. 1	1	旧定額法	11年	0.090	12	103,240	0	1	0	0	0	103,239		1	0	
平13. 4. 1	1	旧定額法	13年	0.076	12	172,466		1	0	0	0	172,465		1	0	
	平13. 4. 1	平13. 4. 1 1	平13. 4. 1 1 旧定額法	平13. 4. 1 1 旧定額法 4年 平13. 4. 1 1 旧定額法 13年 平13. 4. 1 1 旧定額法 14年 平13. 4. 1 1 旧定額法 2年 平13. 4. 1 1 旧定額法 34年 平13. 4. 1 1 旧定額法 37年 平13. 4. 1 1 旧定額法 38年 平27. 2.12 1 定額法 22年 平13. 4. 1 1 旧定額法 11年 平13. 4. 1 1 旧定額法 11年 平13. 4. 1 1 旧定額法 11年	平13. 4. 1 1 旧定額法 4年 0.250 平13. 4. 1 1 旧定額法 13年 0.076 平13. 4. 1 1 旧定額法 14年 0.071 平13. 4. 1 1 旧定額法 2年 0.500 平13. 4. 1 1 旧定額法 34年 0.030 平13. 4. 1 1 旧定額法 12年 0.083 平13. 4. 1 1 旧定額法 37年 0.027 平13. 4. 1 1 旧定額法 22年 0.046 平13. 4. 1 1 旧定額法 11年 0.090 平13. 4. 1 1 旧定額法 11年 0.090 平13. 4. 1 1 旧定額法 11年 0.090	平13. 4. 1 1 旧定額法 4年 0.250 12/12 平13. 4. 1 1 旧定額法 13年 0.076 12/12 平13. 4. 1 1 旧定額法 14年 0.071 12/12 平13. 4. 1 1 旧定額法 2年 0.500 12/12 平13. 4. 1 1 旧定額法 34年 0.030 12/12 平13. 4. 1 1 旧定額法 37年 0.027 12/12 平13. 4. 1 1 旧定額法 38年 0.027 12/12 平27. 2.12 1 定額法 22年 0.046 12/12 平13. 4. 1 1 旧定額法 11年 0.090 12/12 平13. 4. 1 1 日定額法 11年 0.090 12/12	平13. 4. 1	野神田 整 横却方法 桿数 横切 円数 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	中13	野得音 整 横却方法 早載 横和率 円載 日記 日記 日記 日記 日記 日記 日記 日	平13. 4. 1 1 旧定轄法 2年 0.050 12 12 1.030,624 0 585,408 0 27,826 平13. 4. 1 1 旧定轄法 37年 0.027 12 225,366 0 137,750 0 5,476 平13. 4. 1 1 旧定轄法 38年 0.027 12 75,528,417 0 6,778,086 0 397,999 平13. 4. 1 1 旧定轄法 11年 0.080 12 7,528,417 0 7,963,809 0 397,999 平13. 4. 1 1 旧定轄法 11年 0.080 12 14,812,487 0 7,963,809 0 397,999 10 0 0 0 0 0 0 0 0	中 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本	新子音 整 体部が法 整数 体部体 再数 12	予算の	전	日本語画

⁽注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。

^{2.} この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。

^{3.} 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。

^{4.} この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園 拠点区分 すべて

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 (08:56) P- 2 (単位:円)

【全登録資産】

【全登録資産】																(単位:円)
							取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		
資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用 年数 	償却率	償却 月数		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分	摘要
00000013 乳児室(調乳設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	13年	0.076	12	123,466	0		0	0	0	123,465	0	1	0	
00000014 乳児室(給湯設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	13年	0.076	12	113,347	0		0	0	0	113,346	0	1	0	
00000015 乳児室(給排水設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	16年	0.062	12 12	243,148		26,076	0	13,567	0	230,639	0	12,509	0	
計							1,407,057	-	26,082	0	13,567	0	1,394,542	0	12,515	0	
基本財産合計							16,219,544	0		0	411,566	0	8,641,219	0	7,578,325	0	
の他の固定資産(有形固定資産)																	
建物】																	
000000052 サンルーム改修工事	平27. 6.29	1	定額法	15年	0.067	12	527,000	0		0	35,309	0	100,042	0	.,	0	
000000053 物置設置	平27. 8.24	1	定額法	17年	0.059	12 12	146,448	0		0	8,640	0	23,040	0	123,408	0	
計							673,448	0		0	43,949	0	123,082	0	550,366	0	
【建物附属設備】																	
00000016 手洗い設備(給排水設備)	平13. 4. 1	1	旧定額法	12年	0.083	12	610,300	0		0	0	0	610,299	0		0	
00000017 空調設備	平15. 3. 1	1	旧定額法	15年	0.066	12 12	1,209,600	0		0	71,850	0	1,083,737	0	125,863	0	
00000037 2階クーラー設置による電源増設工事	平25. 8.17	1	定額法	15年	0.067	12 12	189,000	0	,	0	,	0	59,094	0	1.20,000	0	
00000045 乳児室電気工事	平27. 2.12	1	定額法	15年	0.067	12	323,124	0		0	21,649	0	68,555	0	254,569	0	
00000046 乳児室給排水設備	平27. 2.12	1	定額法	15年	0.067	12	746,859	0		0	50,039	0	158,456	0	588,403	0	

⁽注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。

^{2.} この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。

^{3.} 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。

^{4.} この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園 拠点区分 すべて

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 30. 5.21

(08:56) P- 3 (単位:円)

【全登録資産】

【宝豆球真座】									T								半位.口)
資産の種類及び名称	取得年	数	/学+0-七/:+	耐用	かまり	間 即	双得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		摘要
資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	年数	負却率	月数		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分	掲 安
000000054 乳児室通路アーケード	平27. 7.25	1	定額法	8年	0.125	12 12	235,000	0		0	29,375	0	80,781	0	154,219	0	
0000000064 アコーディオンカーテン	平29. 1.31	1	定額法	15年	0.067	12 12	430,000	0		0	28,810	0	36,012	0	393,988	0	
â†							3,743,883	0		0	214,386	0	2,096,934	0	1,646,949	0	
【構築物】																	
000000018 看板	平14. 7. 1	1	旧定額法	10年	0.100	12 12	98,000	0		0	0	0	97,999	0		0	
0000000033 駐車場整備工事一式	平25. 2.27	1	定額法	10年	0.100	12 12	596,350	0		0	59,635	0	308,114	0	288,236	0	
0000000039 すべり台改修	平25. 8.25	1	定額法	10年	0.100	12 12	156,450	0		0	15,645	0	73,010	0	83,440	0	
0000000049 ジャングルジム	平27. 3.24	1	定額法	10年	0.100	12 12	600,000	0		0	60,000	0	185,000	0	415,000	0	
0000000055 乳児室アプロート工事	平27. 7.25	1	定額法	15年	0.067	12 12	207,573	0		0	13,907	0	38,244	0	169,329	0	
0000000056 太鼓橋設置工事	平28. 2.25	1	定額法	10年	0.100	12 12	100,000	0		0	10,000	0	21,666	0	78,334	0	
0000000063 はっくつクライム (クライミング 遊具)	平29. 3.31	1	定額法	10年	0.100	12 12	1,264,300	0		0	126,430	0	136,965	0	1,127,335	0	
0000000065 屋上看板設置費用	平29. 3.31	1	定額法	10年	0.100	12 12	212,544	0		0	21,254	0	23,025	0	189,519	0	
000000073 圏庭遊具すべり台	平29. 7.10	1	定額法	10年	0.100	9 12	2,500,000	0		0	187,500	0	187,500	0	2,312,500	0	
計							5,735,217	0		0	494,371	0	1,071,523	0	4,663,694	0	
【車両及び運搬具】																	
0000000066 トヨタヴィッツ(園業務用)	平29. 3.31	1	定額法	6年	0.167	12 12	1,732,920	0		0	289,397	0	313,513	0	1,419,407	0	
計							1,732,920	0		0	289,397	0	313,513	0	1,419,407	0	

(注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。

2. この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。

3. 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。

4. この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

社会福祉法人名 社会福祉法人 海音子会ひがし子ども園 拠点区分 すべて

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

P- 4 (単位:円)

【全登録資産】

【全登録資産】																	単位:円)
	TT/2 /=			TIM		****	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額		
資産の種類及び名称	取得年 月 日	数量	償却方法	年数	償却率	月数		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分	摘要
【器具及び備品】																	
000000019 ピアノ	平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	12 12	737,933	0		0	0	0	737,932	0	1	0	
000000020 電子オルガン(SR-300)	平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	12	395,520		1	0	0	0	395,519	0		0	
000000021 空調器90型(三菱)	平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	12	442,900	0		0	0	0	442,899	0	1	0	
000000023 雛人形	平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	12	180,000	0		0	0	0	179,999	0		0	
000000024 木製遊具	平13. 4. 1	1	旧定額法	2年	0.500	12 12	420,000	0		0	0	0	419,999	0	1	0	
000000028 食器保管庫	平13. 4. 1	1	旧定額法	3年	0.333	12 12	622,650	0		0	0	0	622,649	0	1	0	
000000029 乳児室エアコン	平13. 4. 1	1	旧定額法	5年	0.200	12	671,000	0		0	0	0	670,999	0	1	0	
0000000030 食器乾燥機保管庫	平22. 3. 1	1	定額法	15年	0.067	12	360,150	0		0	24,130	0	194,822	0	165,328	0	
0000000031 AED装置	平24. 3. 1	1	定額法	4年	0.250	12	399,944	0		0	0	0	399,943	0	1	0	
0000000035 2F保育室クーラー2台	平25. 8.16	2	定額法	6年	0.167	12	966,000	0		0	161,322	0	752,836	0	213,164	0	
000000042 クロスパネル	平25. 9.12	1	定額法	3年	0.334	12	199,920	0		0	0	0	199,919	0	1	0	
000000043 乳児用6人乗りワゴン	平26. 1.31	1	定額法	5年	0.200	12	111,700	0		0	,	0	94,945	0	16,755	0	
000000038 パソコン	平26.3.3	1	定額法	4年	0.250	12 12	129,800	0		0	29,745	0	129,799	0	1	0	
000000051 NECノートパソコン	平26.7.3	1	定額法	4年	0.250	12 12	145,000	0		0	,	0	135,937	0	9,063	0	
000000047 複合機 RICOH MP C2503 SPF	平26.12.19	1	リース定額	5年		12 60	952,560	0	,	0	190,512	0	619,164	0	333,396	0	
000000050 園児ロッカー	平27. 3.31	3	定額法	15年	0.067	12	312,000	0		0	20,904	0	64,454	0	247,546	0	

⁽注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。

^{2.} この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。

^{3.} 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。

^{4.} この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

30. 5.21 (08:56)

 社会福祉法人名
 社会福祉法人
 海音子会ひがし子ども園

 拠点区分
 すべて

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

P- 5

【全登録資産】

【全登録資産】																(単位:円)
	m/8/5			TIM		4m ±n	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額	į	減価償却累計額		期末帳簿価額		
資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	年数	償却率	月数		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分		うち国庫補助金等の額 償還補助金分	摘要
0000000061 物置 (テント収納用)	平28. 7. 5	1	定額法	7年	0.143	12	243,377	0		0	34,802	0	60,903	0	182,474	0	
0000000062 エアコン (職員更衣室)	平28. 8. 8	1	定額法	6年	0.167	12	118,800	0		0	19,839	0	33,065	0	85,735	0	
0000000058 M A Cパソコン一式	平28.12.22	1	定額法	4年	0.250	12	188,136	0		0	47,034	0	62,712	0	125,424	0	
0000000067 空間清浄機ジアイーノ	平29. 3. 2	3	定額法	6年	0.167	12	712,800	0		0	119,037	0	128,956	0	583,844	0	
000000068 洗濯機	平29. 3. 9	1	定額法	6年	0.167	12	341,680	0		0	57,060	0	61,815	0	279,865	0	
000000070 ノートパソコン	平29. 4.26	1	定額法	4年	0.250	12	110,905	0		0	27,726	0	27,726	0	83,179	0	
000000071 A E D設置費用	平29. 5. 2	1	定額法	4年	0.250	11 12	522,720	0		0	119,790	0	119,790	0	402,930	0	
000000072	平29. 6. 8	1	定額法	15年	0.067	10 12	330,929	0		0	18,476	0	18,476	0	312,453	0	
0000000069 防災テント	平30. 3.30	1	定額法	3年	0.334	1 12	150,352	0		0	4,184	0	4,184	0	146,168	0	
計							9,766,776	0		0	933,151	0	6,579,442	0	3,187,334	0	
有形固定資産計							21,652,244	0		0	1,975,254	0	10,184,494	0	11,467,750	0	
その他の固定資産(無形固定資産)																	
【ソフトウエア】																	
000000048 栄養計算ソフト (チャイルド社)	平27. 3.24	1	定額法	5年	0.200	12	378,000	0	1 1	0	75,600	0	233,100	0	144,900	0	
0000000059 保育管理システム(チャイルド社)	平28.11.28	1	定額法	5年	0.200	12	739,995	591,183 0		561,625 0		118,236	184,998	147,794 0	554,997	443,389 0	
0000000060 登降園管理システム(チャイルド社)	平28.11.28	1	定額法	5年	0.200	12	511,725	408,817 0		388,377	102,345	81,763 0	127,931	102,203		306,614 0	

⁽注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。

^{2.} この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。

^{3.} 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。

^{4.} この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。

固定資産管理台帳

 社会福祉法人名
 社会福祉法人
 海音子会ひがし子ども園

 拠点区分
 すべて

【全登録資産】

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 30. 5.21

(08:56) P- 6

車補助金等の額 署補助金分 750,003 0 750,003 0 750,003 0	
750,003 0 750,003 0	
750,003	
0	
750.003	
750.003	
0	

⁽注) 1. この台帳には、当会計年度末に保有する固定資産を記載する。

^{2.} この台帳に記載された資産のうち、当会計年度に取得したものは、「固定資産増減明細表」の当期増加内訳に記載する。

^{3.} 当会計年度に減少した資産については、「固定資産増減明細表」の当期減少内訳に記載する。

^{4.} この台帳及び「固定資産増減明細表」に基づいて、「固定資産集計表」を作成する。